



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9227 URL <https://mwcc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉野 巖
問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 池本 直 TEL 06-6170-7595
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,270	113.6	△45	-	△47	-	△73	-
2023年3月期第3四半期	594	△12.2	△47	-	△81	-	△96	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△4.76	-
2023年3月期第3四半期	△6.60	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,745	1,700	61.9
2023年3月期	3,077	1,706	55.4

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 1,700百万円 2023年3月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,846	51.9	40	△32.0	33	27.8	89	18.9	5.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	15,553,400株	2023年3月期	15,357,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	10株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	15,416,461株	2023年3月期3Q	14,658,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

製造業の中でも化学産業は、原料や素材を担う産業として経済の発展を支えてきました。しかしながら、多くの製品や製法にイノベーションが起こる中、同産業は長きにわたってその登場からほとんど姿を変えておらず、現在も未だ重厚長大のエネルギー大量消費型のプロセスが多く残っています。

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指す技術プロバイダーです。

当社は、「デザイン力」及び「要素技術群」からなる技術プラットフォームを駆使して、顧客課題に応じて、ラボ開発、実証開発といった研究開発フェーズから、実機製作、製造支援といった事業フェーズまでをワンストップでソリューションとして提供しております。現在では、食品添加物、医薬品、炭素素材、電子材料などの幅広い分野において研究開発のパイプライン拡充及び積極的な事業開発活動を行っております。

近年、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、「カーボンニュートラル」を目指す動きが世界的に加速しております。わが国でも2020年10月、臨時国会で「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを受け、経済産業省により2兆円のグリーンイノベーション基金が造成されるなど、二酸化炭素排出の削減を経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行う機運が高まっております。

マイクロ波プロセスは、従来の「外部から」「間接的」「全体」にエネルギーを伝達するプロセスに対して、「内部から」「直接的」「ターゲットした物質」に効率的にエネルギーを伝達することが可能であり、エネルギー削減を実現することができます。さらに、2000年代以降、安価、かつ発電量が増えてきた自然エネルギー由来の電気と組み合わせた「電化」のプロセスとして大幅な二酸化炭素削減が可能であるため、カーボンニュートラル実現に向けた有望なキーテクノロジーとして注目されております。

実際に当社では複数の化学企業と協業しながら、従来の製造プロセスを当社技術プラットフォームによって革新していく共同開発プロジェクトを進めております。具体的に当事業年度に推進した主要な開発プロジェクトとして下記が挙げられます。

- (1) マイクロ波を活用した革新的な炭素繊維製造プロセスに関する三井化学株式会社との共同開発において、先方の名古屋工場内に実証設備を完工・導入。
- (2) 大量のCO₂が排出されている製鉄プロセスにマイクロ波を適用し、ラボスケールでマイクロ波により鉄鉱石を還元することに成功。
- (3) 廃プラスチックを発生地の近傍で分解処理する小型分散型ケミカルリサイクルシステムを横河ソリューションサービスと共同開発。
- (4) 光の透過率が高く、優れた視認性と導電性を両立させた薄膜で透明導電フィルムの材料として注目される銀ナノワイヤーについて、従来法と比較して高品質な製品を開発、サンプル提供を開始。

このような「カーボンニュートラル」に貢献する開発テーマを中心に、新規案件の獲得活動に注力したほか、ラボフェーズに続いて実証フェーズに進んだ案件の開発を着実に進めた結果、当第3四半期会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画28件に対して23件、契約済みの案件総数は通期計画65件に対して58件（うち33件は当第3四半期累計期間に売上計上）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高1,270,877千円（前年同期比113.6%の増加）、営業損失は45,559千円（前年同期は47,786千円の営業損失）、経常損失は47,593千円（前年同期は81,034千円の経常損失）、四半期純損失は73,319千円（前年同期は96,804千円の四半期純損失）となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,745,580千円となり、前事業年度末に比べ331,819千円減少しました。これは主に、売掛金が95,717千円、仕掛品が41,629千円、その他有形固定資産が99,851千円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金504,822千円、その他流動資産が44,589千円、リース資産が14,952千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,045,231千円となり、前事業年度末に比べ326,123千円減少しました。これは主に、その他流動負債が43,029千円増加したのに対し、買掛金が44,930千円、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円、未払法人税等が26,456千円、契約負債が82,814千円、リース債務が14,952千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,700,349千円となり、前事業年度末に比べ5,696千円減少しました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,818千円増加したのに対し、利益剰余金が73,319千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,269	741,447
売掛金	336,689	432,407
仕掛品	34,358	75,987
その他	288,463	243,874
流動資産合計	1,905,781	1,493,717
固定資産		
有形固定資産		
リース資産 (純額)	335,309	320,357
その他 (純額)	315,676	415,527
有形固定資産合計	650,985	735,884
無形固定資産	10,357	7,671
投資その他の資産		
関係会社株式	319,444	319,444
その他	190,831	188,862
投資その他の資産合計	510,275	508,307
固定資産合計	1,171,618	1,251,863
資産合計	3,077,400	2,745,580

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,958	21,027
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払法人税等	27,506	1,050
契約負債	407,850	325,035
その他	144,667	187,696
流動負債合計	845,981	534,810
固定負債		
長期借入金	210,000	210,000
リース債務	315,373	300,420
固定負債合計	525,373	510,420
負債合計	1,371,354	1,045,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801,053	2,834,871
資本剰余金	502,607	536,425
利益剰余金	△1,597,614	△1,670,933
自己株式	—	△14
株主資本合計	1,706,045	1,700,349
純資産合計	1,706,045	1,700,349
負債純資産合計	3,077,400	2,745,580

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	594,978	1,270,877
売上原価	138,149	646,579
売上総利益	456,829	624,297
販売費及び一般管理費	504,616	669,856
営業損失(△)	△47,786	△45,559
営業外収益		
受取利息	2	126
受取褒賞金	1,000	1,073
為替差益	—	2,167
その他	562	350
営業外収益合計	1,565	3,718
営業外費用		
支払利息	5,857	5,752
上場関連費用	28,955	—
営業外費用合計	34,812	5,752
経常損失(△)	△81,034	△47,593
特別損失		
固定資産除却損	13,632	21,149
特別損失合計	13,632	21,149
税引前四半期純損失(△)	△94,666	△68,743
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,137
法人税等調整額	—	2,438
法人税等合計	2,137	4,575
四半期純損失(△)	△96,804	△73,319

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。